

## 令和4年度 第3回静岡市地域包括支援センター運営協議会 議事録

### 1 日 時

令和5年3月10日（金） 19時15分～20時30分

### 2 場 所

静岡県総合研修所もくせい会館 2階 第5会議室

### 3 出席者

（委員）櫻井委員、瀧委員、西尾委員、望月委員、中村知子委員、田辺委員、井上委員、稲垣委員、鈴木委員、隅倉委員、紅林委員、木村委員、中村眞澄委員、大檐委員、堀川委員

（行政）地域包括ケア推進本部次長 繁田

### 4 事務局

保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部 地域支え合い推進係

葵福祉事務所高齢介護課

駿河福祉事務所高齢介護課

清水福祉事務所高齢介護課

### 5 傍聴者

1人

### 6 報告事項

（1）令和4年度地域包括支援センター運営状況調査（国指標）について（令和3年度実績）

事務局：資料1-1～6、説明

鈴木委員：国の評価としては、市町村評価より、地域包括支援センターの評価の方が高いという判断で良いのか。市としてのサポートが足りない部分があるという見方で良いか。

事務局：地域包括支援センターを支えるという視点の評価が低かったと判断している。

櫻井会長：市町村評価で国の平均を下回った項目について、既に対応策をとっているという事で良いか。

事務局：既に対応策をとっているという事で良い。

（2）令和4年度地域包括支援センター運営体制等評価（市指標）について

事務局：資料2-1～3、説明

櫻井会長：医療関係者への連携について、新型コロナウイルス感染症の期間が長引き、アプローチがしにくいということであるが、鈴木委員の意見を聞きたい。

鈴木委員：コロナが感染しだした当初は、個別事例でコロナを理由に面会を断ることがあったと思うが、今は常識が少し変わってきている。

まだ、収束はしていないが、大分状況は変わってきている。

堀川委員：資料2-3で、4年連続センターの職員配置が適切に行われていないということで、センターの職員の苦労が読み取れる。ICTを活用して、仕事の削減ができる事もあるが、人でないとできない仕事があり適正な職員配置が必要。改善のために市は色々とアドバイスされていると思いますが、我々も現場にいてよく状況はわかるので、評価項目として点数をつけるのは難しいと思う。

井上委員：今年の1月8日から昨日まで、ハローワークにおける各地域包括支援センターの人員募集を調べた。11センター、7法人の求人情報が出ていた。静岡市社協が4センターの職員募集をしているが、資料2を見るとそのうちの3センターが圧倒的に人員が不足している。城東地域包括支援センターだけが人員を満たしている。契約社員を募集しているが休日が123日で給料は17万9000円となっていた。他には飯田庵原地域包括支援センターが22万1000円、城西地域包括支援センターが17万5000円から31万円、長尾川地域包括支援センターで18万7000円から25万3000円、ある地域包括支援センターでは主任ケアマネで20万3000円から45万円、休日は108日で少ないと、このように運営法人の都合で給与は決まっており、第三者が委託している以上言えない。ただ、静岡市社協の休日123日で、給与が17万9000円、それで人が来るのだろうかというのを感じている。募集しているけど人が来ないという中で福利厚生と給与は関係している。外部委託している以上、市ができる事を考えるのは難しい。ただ、一般的な体制として給与額を示すなどしないと解決しないのではと思った。検討いただければと思う。

事務局：ハローワークやナースセンター、静岡県社会福祉人材センターなどに登録をしている状況で、市として情報提供していく。

櫻井会長：派遣会社や一般の企業がやっている人材派遣であると会社に支払う金額が大きい。そうなる悪循環になる。民間のそういった会社を利用するのは難しい。どうしたら人材を確保できるのか市だけで考えるのは難しい。方策を検討しなければ、改善できない。

中村委員：資料2-1、㉔の生活支援コーディネーターとの協働について、昨年自然災害の影響で情報共有はなされたものの十分な協働までは繋がらなかったということではあるが、このような災害が起きたときに生活支援コーディネーターとの協働があったらいい展開になったと思う。今後は進めてほしい。もう一点、資料2-1の3(3)のセンター間の連携による気づきを促すというところで、横のつながりは大切だと思う。今回の台風で有度地域包括支援センターがひどい被害にあっている。そういった時にもセンター同士の繋がりは大切なので、市としてセンター同士のつながりがうまくいくように働きかけて欲しい。

(3) 令和4年度基幹的業務の実施について

事務局：資料4、説明

瀧 委員：9月1日に防災訓練を行い、そのあと23日に台風があったが、訓練をしていて何か良かった点はあったか。

事務局：地域包括支援センターが被災状況についてまとめて速やかに報告ができた。変更があった時にまた、報告ができていた。報告方法は毎年訓練をやっている成果があった。

瀧 委員：報告方法はFAXか。

事務局：FAXであったが、被害でFAXが繋がらないセンターがあったため、電話で確認をしたセンターがあった。今後、どのようにしていくかが課題となっている。

瀧 委員：電気系統が繋がらなくなったセンターがあったので、今後、検討して欲しい。

櫻井会長：3の研修の内容について、タイムリーな研修が組まれていると思う。この内容について、センターのヒアリングなどで聞き取りをしながらやっているのか、すべて市の主導でやっているのか。

事務局：センターへヒアリングに行った際に聞き取りをしたり、研修を行った際にアンケートを取り、意見を参考に決定している。タイムリーな問題も本部で検討し研修に結びつけている。

櫻井会長：その時その時で問題は変わってくるので、それに合わせて研修を企画して欲しい。

(4) 令和4年度地域包括支援センター運営部会報告

各地域包括支援センター運営部会長報告（資料4）

(5) 令和5年度静岡市葵区安西番町地域包括支援センター運營業務受託候補法人の選定について

事務局：資料5、説明

